

エム・ケーが実績紹介

土地開発し雇用促進



エム・ケー（小林勲社長、東京都日野市）は15日、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）建設促進会議（森田健作会長、千葉県知事）の総会に招待され、圏央道周辺で工業団地などを開発してきた実績を紹介した。エム・ケーからは小林社

圏央道建設促進会議

長と渡辺雄一郎専務が出席。渡辺専務が、当社は「ともに街づくりを」をスローガンに、土地区画整理事業の業務代行者あるいは開発事業者として、新たな産業用地の創出を行い、地域と連携して街づくりを進めている不動産ディベロッパー企業です」とあいさつ。

「圏央道インターチェンジ（IC）付近で31カ所、

計300社の工業・商業・住宅用途での整備を行ってきた。圏央道の効果にメリットを見だし、我々が開発した土地に誘致した企業は54社に上る。固定資産税、都市計画税だけでも税効果は年間20億円で、雇用者数は1万5千人増えた」と説明した。

また、東京都あきる野市で土地整備計画から企業誘致などまで手掛けた土地区画整理事業が、都内で初の圏央道整備効果を生かした企業誘致であり、職住近接のまちづくりを行ったとして、2018年度まちづくり功労者国土交通大臣表彰

と東京都知事表彰をダブル受賞したことも紹介。

その上で、「入居企業の従業員が、効率が上がり家族と一緒に夕飯が食べられるようになったという。圏央道の整備は働き方改革に

大きく貢献している。雇用創出、地域経済活性化への効果は絶大で、全体の開通と4車線化は、建設促進に協力している自治体や住民への恩返しにつながっていることを肌身で実感してい

ると締めくくった。

森田会長は「圏央道の90％は開通している。残り区間と4車線化は22年度までに供用化される予定だ。その後のアクセス道路の整備も含め、隅々まで圏央道の

恩恵を受けないといけない。1日も早い開通、地域発展には皆さんの協力が欠かせない。一致団結して頑張ろう」と呼び掛けた。

（高橋朋宏）